

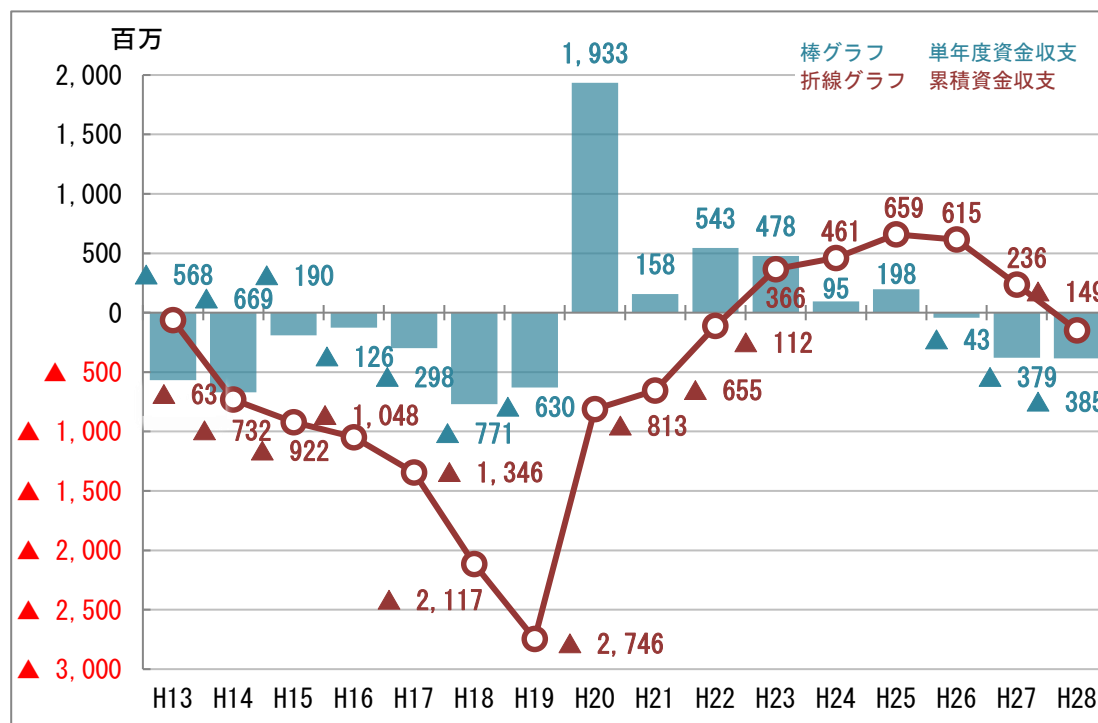
平成28年度 病院事業会計決算概要

平成28年度の病院事業会計決算は、純損失4億8千6百万円、単年度資金収支は3億8千5百万円のマイナスとなりました。
 収益的収支について、収入は入院患者の減や外来診療単価の減などにより前年度比2億4千6百万円減の51億9千9百万円となりました。
 支出は患者減による材料費の減少があるものの会計処理変更による給与費の増加により、前年度比2億2千万円増の56億8千5百万円となり、収益的収支差引では4億8千6百万円のマイナスとなりました。
 一方、資本的収支では、収入はほぼ前年並みの4億1千5百万円となり、支出は公立病院特例債の返済終了によって減で前年度比2億6千6百万円減の6億4千1百万円となり、資本的収支差引では2億2千6百万円のマイナスとなりました。
 これに、補てん財源となる損益勘定留保資金等3億2千7百万円を加えた結果、単年度資金収支は3億8千5百万円のマイナスとなり累積資金収支は前年度末の資金残2億3千6百万円でまかなうことができず、1億4千9百万円のマイナス（資金不足の発生）となりました。

◆単年度資金収支と累積資金収支

単位：百万円

項目	H28	H27	増減
収益的収入	5,199	5,445	▲ 246
収益的支出	5,685	5,465	220
差引	▲ 486	▲ 20	▲ 466
資本的収入	415	399	16
資本的支出	641	907	▲ 266
差引	▲ 226	▲ 508	282
補てん財源	327	149	178
単年度資金収支	▲ 385	▲ 379	▲ 6
累積資金収支	▲ 149	236	▲ 385



1. 収益的収入の状況

病院事業の収入は、入院及び外来の診療収益が大部分を占めています。内訳は、下記のとおりです。

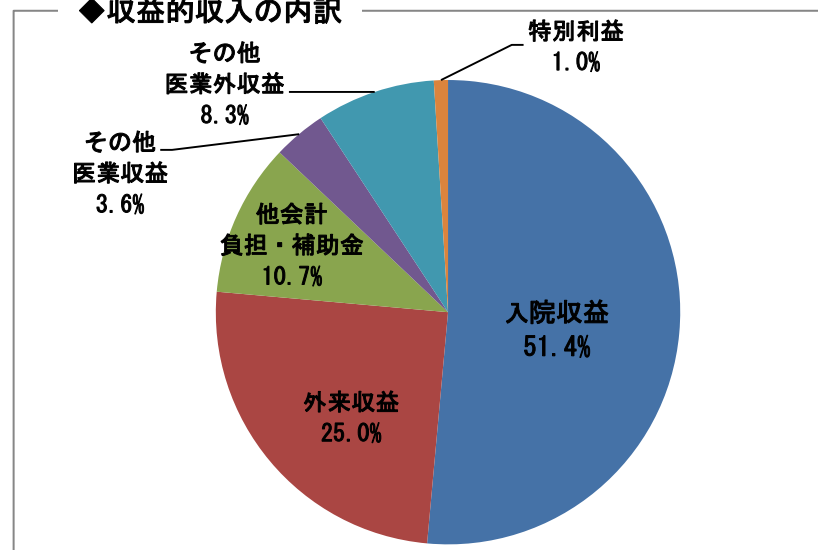
(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成28年度			平成27年度	前年比較	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
入院収益	入院診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	2,762,429	2,674,204	51.4	2,772,562	△ 98,358	△ 3.5
外来収益	外来診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	1,340,338	1,298,111	25.0	1,378,995	△ 80,884	△ 5.9
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金（繰入金）	555,018	555,018	10.7	558,824	△ 3,806	△ 0.7
その他医業収益	病棟の特別室（個室）料金、人間ドック・健康診断料など	201,145	190,626	3.6	198,768	△ 8,142	△ 4.1
その他医業外収益	道補助金、職員の給食費・保育料など	421,963	430,082	8.3	269,416	160,666	59.6
特別利益	過年度収益の修正など	50,002	50,860	1.0	266,109	△ 215,249	△ 80.9
合 計		5,330,895	5,198,901	100.0	5,444,674	△ 245,773	△ 4.5

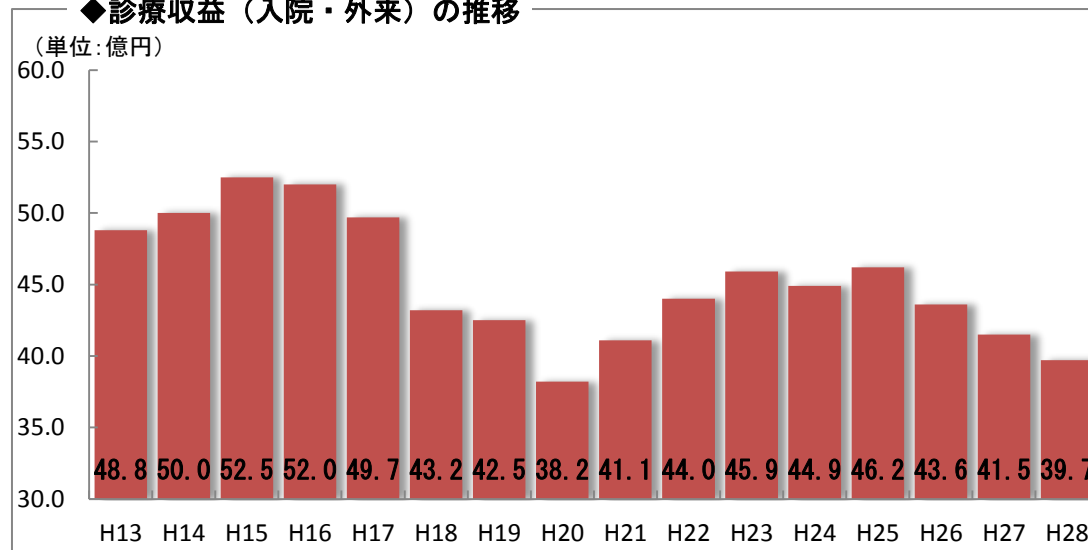
※決算額は税抜きで表示しています。

前年度決算と比較して、総収入の約8割を占める診療収益（入院・外来収益）は1億7千9百万円少ない約39億7千万円となりました。平成21年度からの病院改革プランの実行により、診療収益は順調に推移していましたが、平成26年度からの常勤医師の減少や、患者数の減少により収益が大きく減少しています。また、その他医業外収益では賞与・法定福利費引当金の戻入益などによる1億6千万円の増、特別利益では病院特例債の返済終了に伴う一般会計繰出金終了による2億1千6百万円の減などにより、収益的収入合計では2億4千6百万円の減額となりました。

◆収益的収入の内訳



◆診療収益（入院・外来）の推移



2. 収益的支出の状況

職員の給料、医薬品購入等の病院事業を運営するために必要な経費です。内訳は、下記のとおりです。

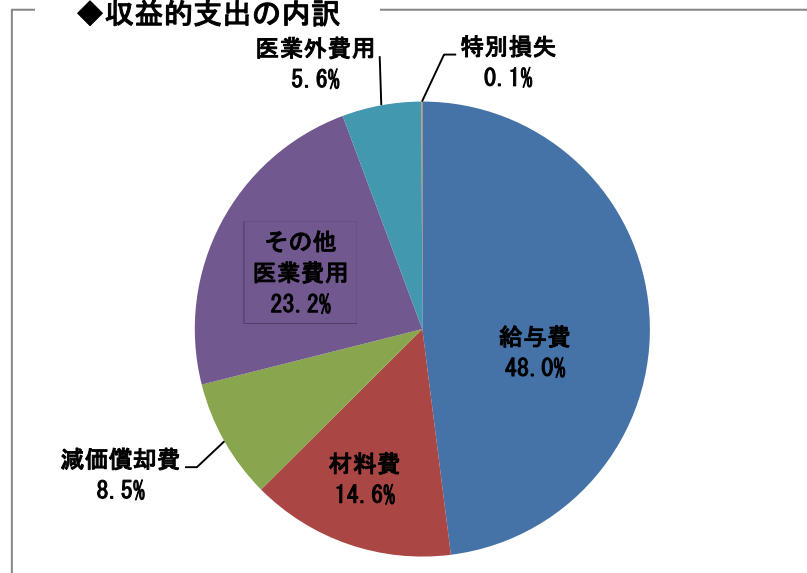
(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成 28 年 度			平成 27 年度	前 年 比 較	増 減 率
		予 算 額	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	C (A-B)	C / B
給 与 費	職員の給料・手当、嘱託報酬、パート賃金など	2,753,581	2,728,491	48.0	2,401,915	326,576	13.6
材 料 費	薬や注射、診療に用いる材料費など	925,191	826,609	14.6	937,531	△ 110,922	△ 11.8
減 価 償 却 費	建物や医療器械などの減価償却費	485,312	485,253	8.5	465,770	19,483	4.2
そ の 他 医 業 費 用	出張医の報酬、施設の維持管理経費など	1,455,005	1,320,736	23.2	1,309,438	11,298	0.9
医 業 外 費 用	借入金利息、保育施設経費、患者搬送経費など	237,674	320,229	5.6	349,847	△ 29,618	△ 8.5
特 別 損 失	過年度費用の修正など	3,506	3,483	0.1	97	3,386	3,490.7
予 備 費		3,000	0	0.0	0	0	-
合 計		5,863,269	5,684,801	100.0	5,464,598	220,203	4.0

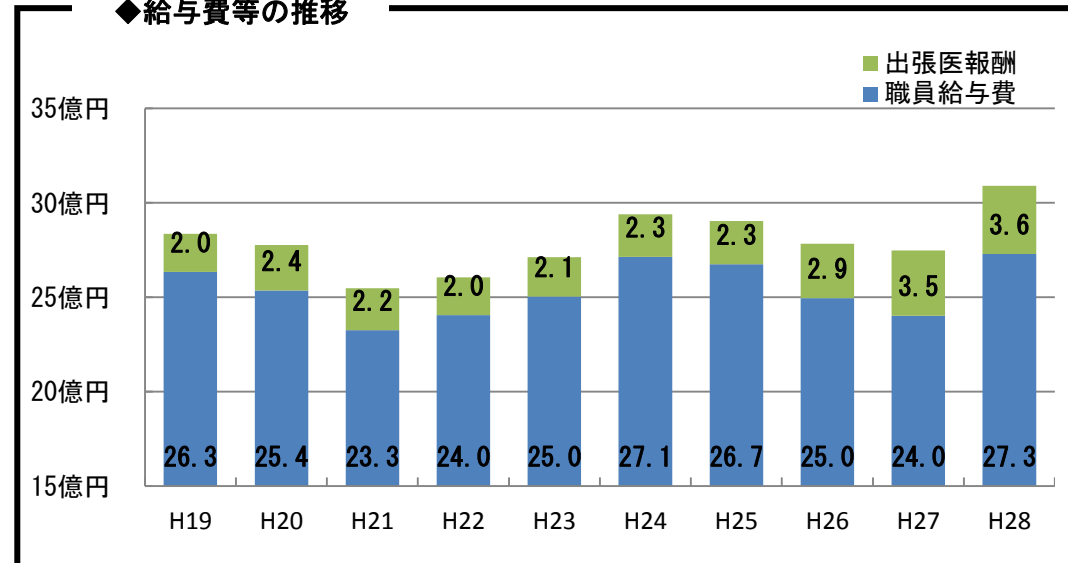
※決算額は税抜きで表示しています。

前年度決算額と比較して、給与費は賞与・法定福利費・退職手当引当相当分を予算化などにより3億2千7百万円の増、患者数の減少に伴い材料費が1億1千1百万円の減、減価償却費では医療器械の購入増加による1千9百万円の増、医業外費用では退職給与金償却の一部終了、企業債利息の減少などにより3千万円の減となり、収益的支出計では2億2千万円の増額となりました。

◆収益的支出の内訳



◆給与費等の推移



3. 資本的収支の状況

資本的収支とは、将来の経営活動に備えて行う医療器械の購入・施設整備やそれにかかる借入金(企業債)の元金償還、貸付金などの支出と、その財源になる借入金や一般会計からの繰入金などの収入で、事業運営(収益的収支)とは別の収支となります。内訳は、下記のとおりです。

◆資本的収入

(単位：千円、%)

区分	内 容	平成 28 年 度			平成27年度	前年比	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
企業債	建設改良事業の財源となる借入金	120,300	114,100	27.5	92,100	22,000	23.9
他会計出資・負担金	借入金(起債)元金償還のための出資金・負担金(繰出金)	295,012	295,012	71.1	300,704	△ 5,692	△ 1.9
その他	固定資産売却代金、貸付金償還金など	4,803	5,600	1.4	6,250	△ 650	△ 10.4
資本的収入合計		420,115	414,712	100.0	399,054	15,658	3.9

※資本的収支の決算額は税込み表示です。

◆資本的支出

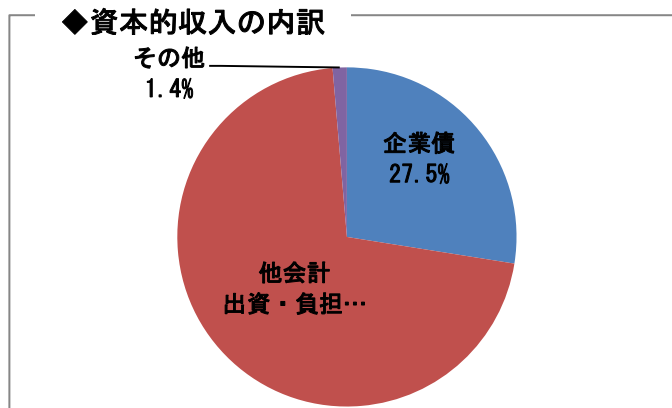
(単位：千円、%)

区分	内 容	平成 28 年 度			平成27年度	前年比	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
建設改良費	医療器械の購入、施設整備など	131,206	131,206	20.5	131,610	△ 404	△ 0.3
企業債償還金	借入金(起債)の元金償還金	471,037	471,036	73.5	723,230	△ 252,194	△ 34.9
その他	修学・研究資金貸付金など	40,823	38,400	6.0	51,720	△ 13,320	△ 25.8
資本的支出合計		643,066	640,642	100.0	906,560	△ 265,918	△ 29.3
収支差引		△ 222,951	△ 225,930	—	△ 507,506	281,576	△ 55.5

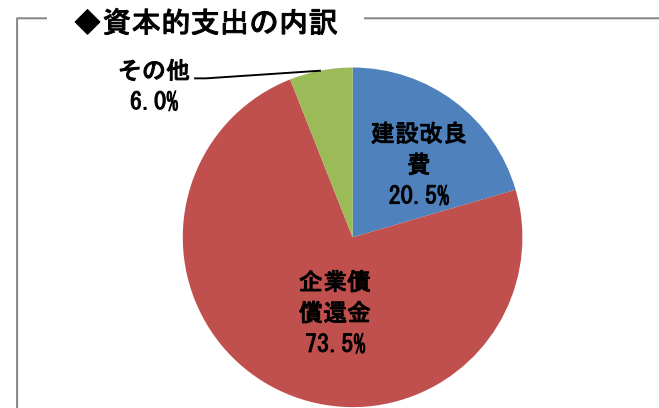
平成28年度の資本的収支は、収入では企業債でX線TVシステム入替に伴う起債額の増加により2千2百万円の増、支出ではX線TVシステム入替による増加があるものの前年度電話交換機入替の終了による減でほぼ前年並み、企業債償還金では病院特例債の償還終了などにより2億5千2百万円の減少となりました。

収支差引は2億2千5百万円のマイナスとなっていますが、この不足分のうち7千7百万円は損益勘定留保資金(減価償却)などで補てんし、なお不足する1億4千8百万円は金融機関からの一時借入金で措置しています。

◆資本的収入の内訳



◆資本的支出の内訳

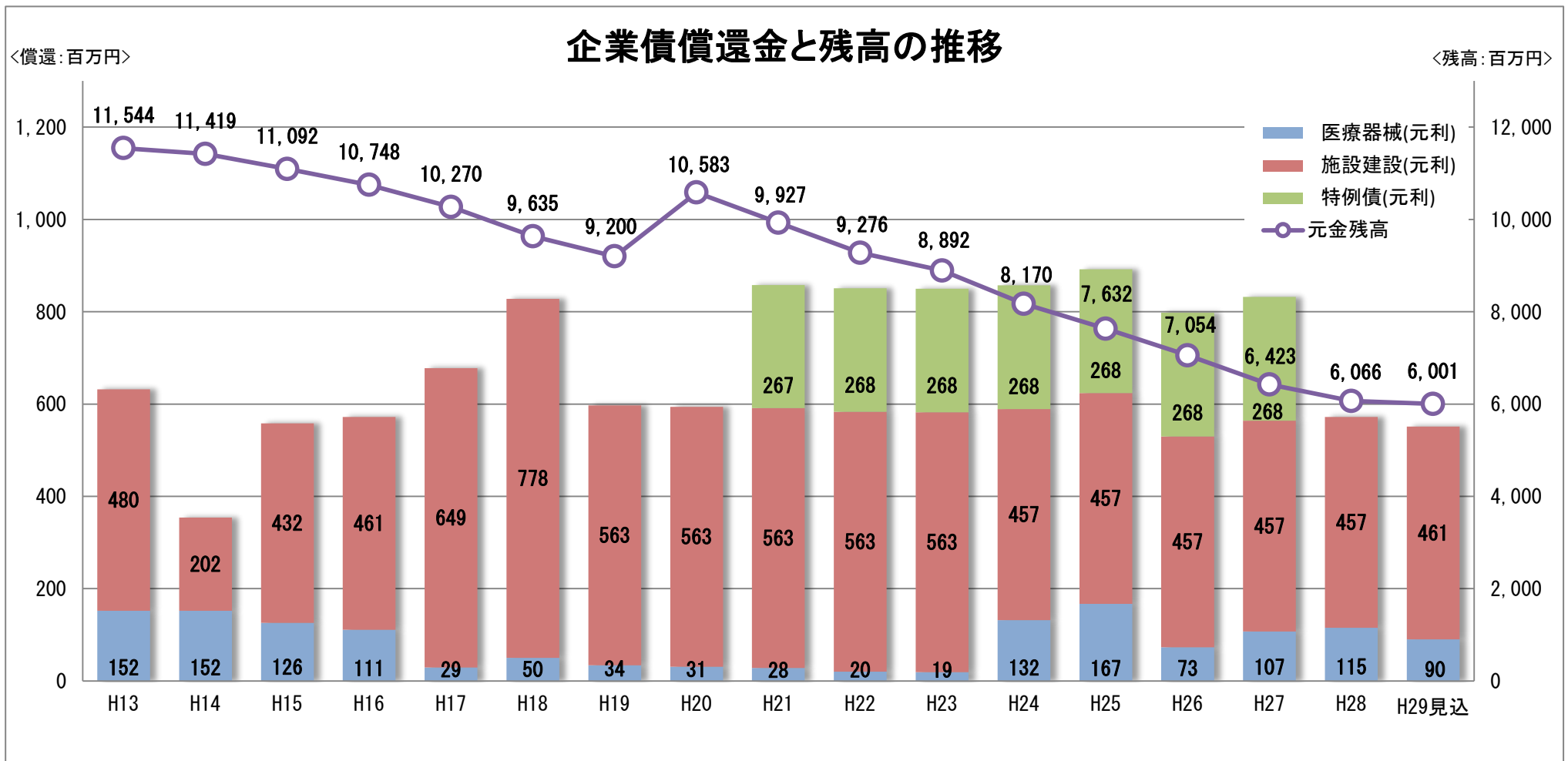


4. 企業債残高及び元利償還の状況

企業債とは、公営企業が建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療器械や備品の購入など）を行うにあたり、支払いに充てるための資金が不足している場合にする借金のことです。

市立病院の元利償還金（借金返済額）は、新病院建設や移転時に更新した医療器械購入の資金として借り入れた企業債の返済が平成18年度にピークを迎えたことと、平成20年度に公立病院特例債（不良債務を分割返済する特別な企業債）を発行したことで残高は急増し、毎年度8億円を超える返済が続きましたが平成27年度をもって返済が完了しました。（この病院特例債の返済は、留萌市財政健全化計画に基づき全額市が負担しています。）

平成18年度以降、経営健全化のため事業を抑制し借金を控えてきましたが、平成13年の新病院移転時に購入した医療器械などが更新時期（医療器械の耐用年数は、おおむね5～6年）を大幅に超えているため、更新のための投資が必要となっています。



5. 医師及び看護師数の推移

地方の自治体病院では、平成16年度から実施されている医師の臨床研修制度の影響や勤務医の労働環境の悪化による開業医の急増 ※ などにより、大学病院医局からの医師の派遣を打ち切られたことで、医師を確保できない診療科を廃止せざるを得ないという現象が起きています。

実際、留萌市立病院では平成15年度には34名いた固定医が、平成19年度末には24名にまで減少し、その後平成23年度には32名に増加しましたが、平成27年度末では18名まで減少しました。しかし、地域の医療を守るため、固定医が不在の場合には出張医体制により診療を維持するため出張医の派遣日数が増加しています。

市立病院では道内の医育大学や北海道に対し、地域医療を守るための医師派遣要請や研修医の受け入れ、さらには将来の医師育成のために医学生を対象とした実践型臨床実習「闘魂外来」などを実施しています。

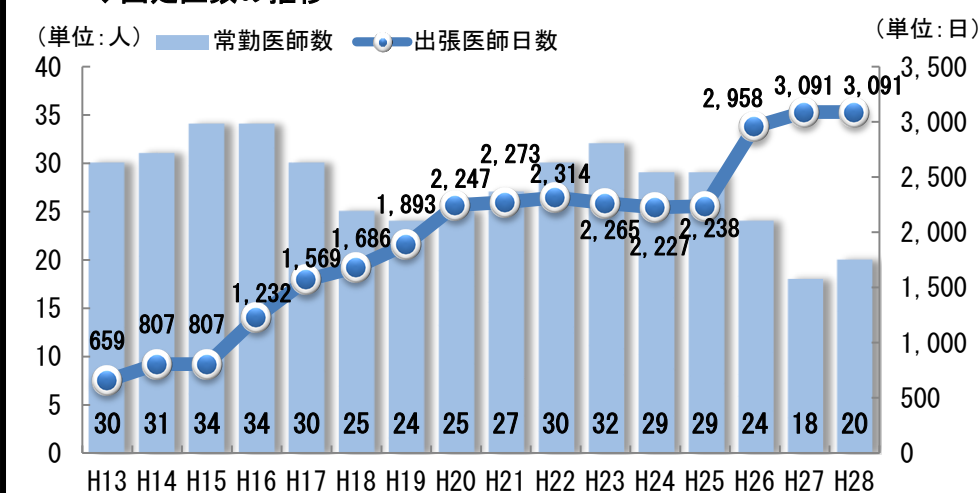
また、看護師については、平成18年度の診療報酬の改定により看護師が多いほど高い点数を算定できるようになったこともあって、大学病院や民間の大病院などが大幅に採用を増やすなど争奪戦が繰り広げられています。これに伴い、看護師もより労働環境がよい方を選んで大量に大都市へ集中するようになっています。

そのため地方の病院では医師不足よりもっと深刻な状況になっており、市立病院でも人材の確保が非常に困難な状況となっているため、修学資金貸付金などの制度を活用し、看護師等の確保に努めています。

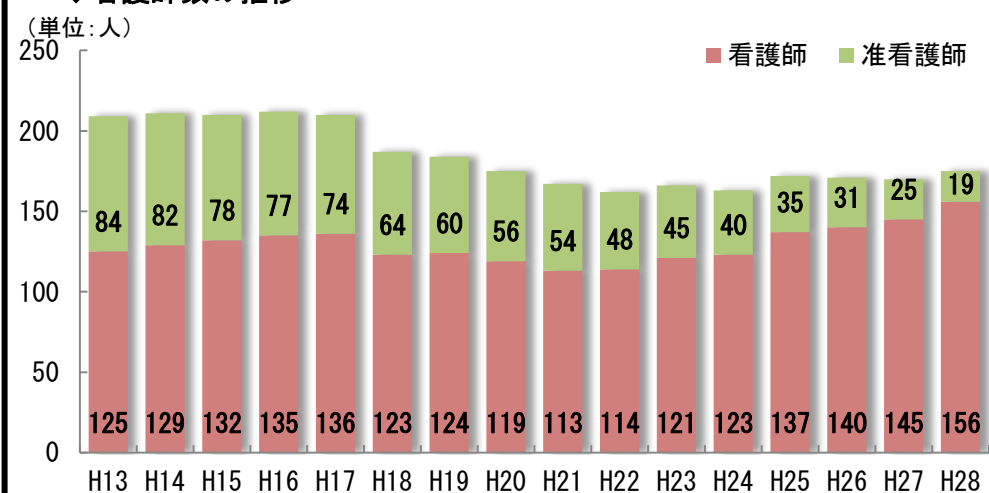
※ 全国的な医師不足のあおりを受け病院勤務医が減少する中、連日の診療や手術で昼食すら取れず、さらには、軽傷でも「休みだから」とか「待ち時間が少ないから」など深夜でも気軽に診察を受けようとする「救急のコンビニ化」により深夜にたびたび呼び出されるなど勤務医の労働は過酷をきわめており、自由に時間をコントロールできる入院設備のない無床診療所の開業医が増加しています。そのために、病院に残った医師の負担が増え、さらに勤務が過酷になるといった悪循環になっています。

※各年度末現在(研修医は含まない)

◆固定医数の推移



◆看護師数の推移



6. 患者数及び入院・外来収益の推移

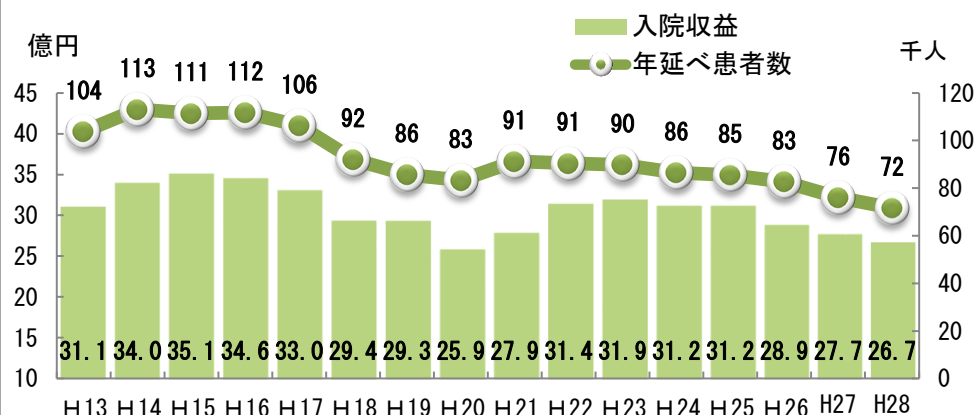
患者数は、入院が71,692人で前年度より4,339人減少し、外来は126,810人で前年度より276人の減少となりました。また、一日平均患者数では、入院が196.4人で前年度より11.3人の減少、外来は521.9人で前年度より1.1人の減少となりました。

収益を見ると、入院では平成22年度からは患者単価の上昇により30億円程度で推移していましたが、平成26年度からは収益が30億円を割り込み、平成28年度は26億7千万円で前年度を下回りました。

外来では平成23年度から患者数が徐々に増加し外来収益も増加傾向でしたが、入院と同じく平成26年度からは収益が減少し、平成28年度は13億円で前年度を下回りました。

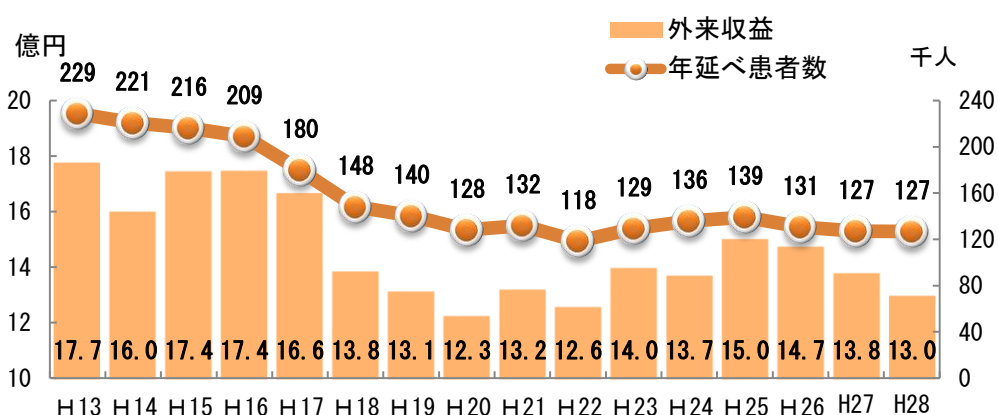
入院・外来合わせた収益は、前年度と比べると1億8千万円減少しています。

◆利用者（入院）と収益の推移



- ・平成15年度 看護体制充実などによる診療単価の上昇
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制縮小
療養病床（11月から30床）設置
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制拡大
外科、産婦人科の診療体制充実
- ・平成22年度 皮膚科、泌尿器科の診療体制縮小
循環器内科の診療体制拡大
- ・平成23年度 泌尿器科の診療体制拡充
- ・平成24年度 泌尿器科・脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成26年度 外科の診療体制縮小
- ・平成27年度 総合内科の診療体制縮小

◆利用者（外来）と収益の推移



- ・平成14年度 長期投薬解禁に伴う再来数の減
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制の縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制縮小
沖見診療所（10月から）開設
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制拡大
- ・平成22年度 皮膚科、泌尿器科の診療体制縮小
- ・平成23年度 泌尿器科の診療体制拡充
- ・平成24年度 泌尿器科・脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成26年度 外科の診療体制縮小

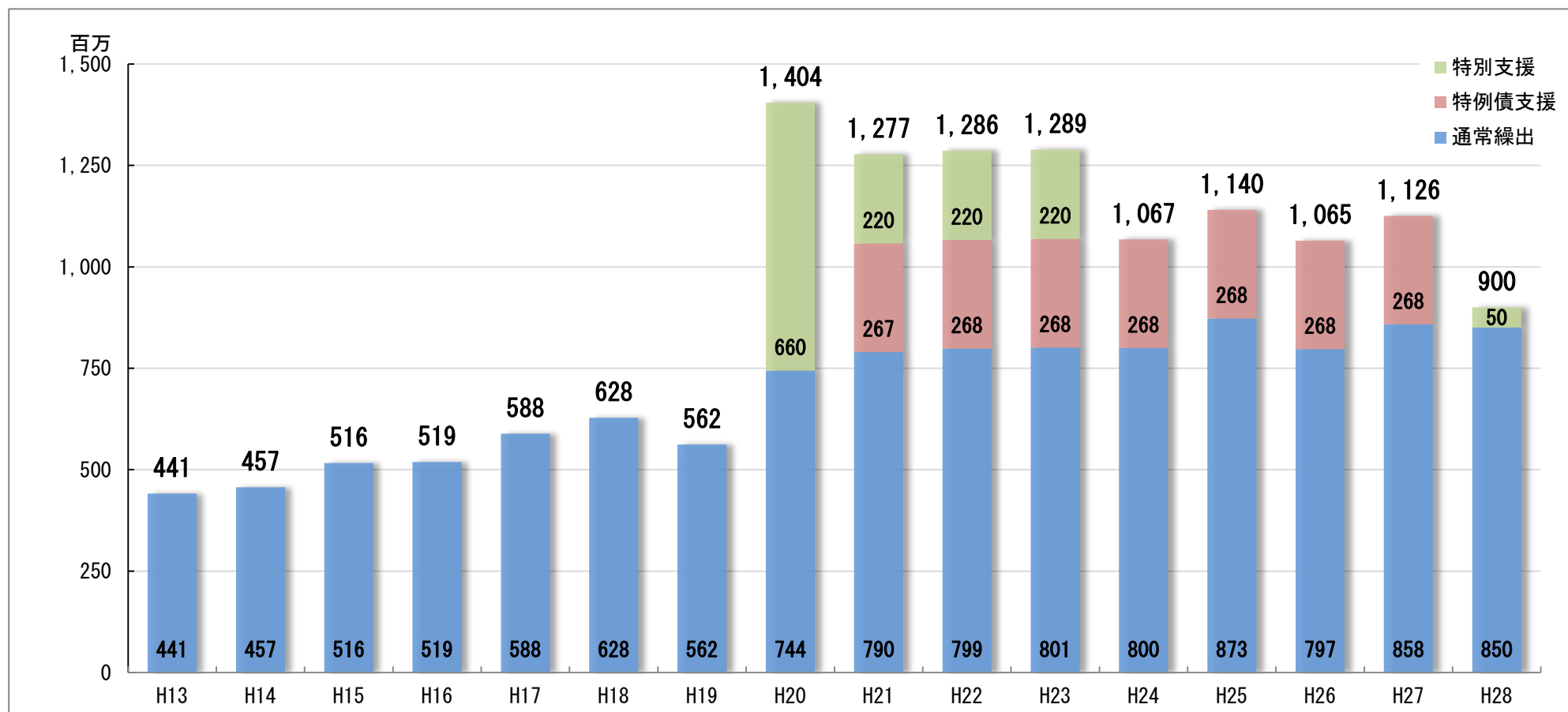
7. 一般会計からの繰入金の状況

地方公営企業法において、「その性質上、経営に伴う収入をもって、充てることが適当でない経費」や「経営に伴う収入のみをもって、充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、地方公共団体の一般会計等（留萌市の場合は市の会計）で負担するものとされています。

この考え方を踏まえて、国では毎年度、地方財政計画に公営企業繰出金（病院から見ると繰入金）の基本的な考え方を示しています。

市と市立病院ではこの基準に基づいて、市立病院が地域医療の確保のために果たす役割と、一般会計が負担すべき経費を明確にして「病床数」や「建設費の元利償還金」、「救急告示病院数」などを基礎として国から配分される地方交付税算入額に加えて、「救急医療」と「小児・周産期医療」については「政策医療分」として、採算がとれない部分を全額市が負担することとしています。

平成28年度は、病院特例債支援が前年度で終了したことにより2億6千8百万円減少したほか、収支不足の一部を補てんするため5千万円の特別支援を受け、繰入金総額は9億円となっています。



8. 貸借対照表 ～バランス・シート～ (平成29年3月31日)

貸借対照表とは、一定時点における会計の財政状況を示す一覧表のことで、「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、会計の財政状況を明らかにする財務諸表です。資産合計と負債資本合計が必ず一致し、表の左右のバランスがとれるのでバランスシートとも呼ばれます。

資産の部		負債の部	
		(単位：千円)	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	5,609,297
イ 土地	519,593	(2) 引当金	
ロ 建物	3,985,096	イ 退職給付引当金	1,029,431
ハ 構築物	37,463	ロ 一般会計支出金引当金	129,287
ニ 器械及び備品	572,155	引当金合計	1,158,718
ホ 車両	2,398	(3) その他固定負債	0
有形固定資産合計	5,116,705	固定負債合計	6,768,015
(2) 無形固定資産	1,858	5 流動負債	
(3) 投資その他資産		(1) 一時借入金	850,000
イ 長期貸付金	137,515	(2) 企業債	456,321
貸倒引当金	△ 137,515	(3) 未払金	405,122
ロ 長期前払消費税	102,341	(4) 引当金	140,143
投資その他資産合計	102,341	(5) 預り金	22,168
固定資産合計	5,220,904	流動負債合計	1,873,754
2 流動資産		6 繰延収益	
(1) 現金預金	375,888	(1) 長期前受金	
(2) 未収金	718,375	イ 他会計補助負担長期前受金	96,164
(3) 貸倒引当金	△ 15,173	ロ 国・道補助金長期前受金	289,891
(4) 貯蔵品	34,669	ハ 寄附金長期前受金	49
(5) 前払金	0	ニ 受贈財産評価額	348,168
流動資産合計	1,113,759	繰延収益合計	734,272
3 繰延資産		負債合計	9,376,041
繰延資産合計	0		
資産合計	6,334,663		
		資本の部	
		7 資本金	
		(1) 自己資本金	6,088,690
		8 剰余金	
		(1) 資本剰余金	1,473,984
		(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 10,604,052
		剰余金合計	△ 9,130,068
		資本合計	△ 3,041,378

資産合計 6,334,663

負債・資本合計 6,334,663

9. キャッシュフロー計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで、損益計算書・貸借対照表では見えてこない現金の流れを知ることができます。 ※間接法により作成しています

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 485,899
減価償却費	485,252
減損損失	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 168,252
長期前受金戻入額	△ 76,837
受取利息及び配当金	0
支払利息	101,746
固定資産除却費	5,748
繰延勘定償却費	25,271
長期前払消費税勘定償却費	26,948
長期貸付金の償還免除費	19,200
控除対象外消費税	9,283
消費税資本的収支調整額	436
有形固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	21,865
未払金の増減額 (△は減少)	120,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 257
小計	85,496
利息及び配当金の受領額	0
利息の支払額	△ 101,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,251

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 131,207
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	0
長期貸付金による支出	△ 38,400
長期貸付金返済による収入	5,600
寄附金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,007

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	850,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	114,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還	△ 471,036
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	56,954
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0
他会計からの出資による収入	238,058
寄附金収入	0
その他	3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,185

資金に係る換算差額	
資金増減額	110,927
資金期首残高	264,961
資金期末残高	375,888

- ・業務活動によるCF：サービスの提供など営業活動（本業）から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF：資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF：借入金（起債）や市の繰出金など外部からの資金調達

当事業は、費用の縮減で経営の効率化を図っていますが、**業収入が落込んでいるため本業の業績は悪化**しています。[業務活動CFがマイナス]

また、借入金（企業債）の残高を市からの支援を受けながら減少させていますが、**資金不足により金融機関から一時的に借入**を行ったため[財務活動CFがプラス]となりつつ、**医療機械の更新や看護師等の確保のために投資**を実施[投資活動CFがマイナス]していることが分かります。

平成28年度決算では期中の一時借入金が増加したため期末残高が増加しています。

10. 平成29年度 留萌市病院事業予算執行状況(平成29年9月30日現在)

平成29年度上半期の予算執行状況（執行率）は、収益的収入及び支出では収入で53.1%、支出で40.7%となり、資本的収入及び支出では収入で35.0%、支出で43.8%となっています。

収益においては、外来患者数で前年を下回っているものの、新・留萌市立病院改革プランに基づく一般会計繰出金の追加支援により前年同期比で7千8百万円の増収となっています。費用については、給与改定や職員増員による給与費の増加などで、前年同期比で2千2百万円の増加となっています。

前年同期と比較した収支差引損益は、収益・費用ともに増加し5千6百万円のプラスとなっています。

◆収益的収入及び支出

(税込み)

(単位：千円、%)

収益的収入	予算額	執行額	執行率	収益的支出	予算額	執行額	執行率
入院収益	2,821,978	1,329,768	47.1	給与費	2,858,931	1,255,914	43.9
外来収益	1,360,638	664,190	48.8	材料費	881,000	421,166	47.8
他会計負担金	172,483	172,483	100.0	経費	1,394,037	639,698	45.9
その他医業収益	196,138	109,523	55.8	減価償却費	489,587	0	0.0
他会計補助及び負担金	513,653	467,604	91.0	研究研修費	23,370	9,910	42.4
道補助金	27,669	0	0.0	支払利息	96,901	48,427	50.0
その他	365,802	155,048	42.4	その他	113,818	10,600	9.3
特別利益	2	1,967	激増	特別損失	2,000	0	0.0
				予備費	3,000	0	0.0
合計	5,458,363	2,900,583	53.1	合計	5,862,644	2,385,715	40.7

◆資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

資本的収入	予算額	執行額	執行率	資本的支出	予算額	執行額	執行率
企業債	176,500	0	0.0	建設改良費	176,699	49,222	27.9
他会計出資金	364,930	183,263	50.2	企業債償還金	456,421	227,436	49.8
他会計負担金・補助金	46,493	22,450	48.3	投資	38,400	17,900	46.6
その他	4	0	0.0	予備費	1,000	0	0.0
合計	587,927	205,713	35.0	合計	672,520	294,558	43.8

◆患者数

(単位：人)

区分	本年度	前年度	同期増減
入院	36,070	36,220	△ 150
外来	63,232	64,054	△ 822
合計	99,302	100,274	△ 972

◆経営成績

(税込み)

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	同期増減
総収益	2,900,583	2,822,370	78,213
総費用	2,385,715	2,363,525	22,190
差引損(△)益	514,868	458,845	56,023